



Wiley 社との「転換契約」締結 ——学術情報のコストは誰が払うのか？

大隅典子 おおすみ のりこ
東北大学附属図書館長

2022年2月8日、東北大学、東京工業大学、総合研究大学院大学、東京理科大学の4つの大学の図書館長名により、学術雑誌を発行する大手出版社の1つであるWiley社との間で、同社の電子ジャーナルに関する「転換契約」に向けた覚書に署名がなされ、4月1日より運用が開始された。これは、筆者が附属図書館長を拝命する十数年前より学術情報流通業界で大きな問題となっていた「電子ジャーナル問題」に風穴を開けるきっかけとして注目されている。

学術雑誌の今、昔

『科学』の読者には、日頃より学術論文を電子媒体として読んでいる方も多いだろう。月刊もしくは週刊で科学に関する情報が流通するようになったのは17世紀の半ば。そこから3世紀以上、学術団体が主体となる「ジャーナル」は、紙媒体の時代が続いていたが、1990年代からのインターネットの普及とデジタル化により、学術論文の媒体が電子に移行し始めた。筆者が大学院生の頃は、図書館に行って雑誌を手に取り、必要な論文を紙にコピーして持ち帰り、端が擦り切れるくらいに読んだのだが、今や、多数の学術雑誌が毎年、創刊され、増加する一方の関連論文を読み倒すことは至難の業である。

加えて、20世紀半ばに発明された「インパク

トファクター(IF)」が「ジャーナルの格」(注：個々の論文の価値ではない)を表すスコアとして使われるようになり、研究者は自分の研究に注目してもらうためには高IFの雑誌に出版したいと思うようにしつけられた(分野にもよる)。一方、個々の論文の価値としては、「引用数」やそれに分野の動向を加味した「FWCI(Field Weighted Citation Impact)」が使われるようになり、それらは「大学ランキング」にも導入されることになった。つまり、インターネットにつながっていれば、いつでもどこでも学術情報にアクセスできる恩恵を享受することと引き換えに、研究業界(とくにいわゆる「理系」)は商業化、スコア化の流れに巻き込まれている。

さらに、これらのジャーナルの購読料は、毎年数%、値上がりし続けている。筆者の所属する東北大学では、2013年に5.5億円を電子ジャーナル購読費として支払っていたが、2022年の予定は8.1億円にのぼる。他に代替品がないという特性から、ジャーナルの値段は出版社側の言い値となる。大手出版社は多数のジャーナルを束ねた「パッケージ」として販売しており、もし値上がり分を大学から支払えないということになれば、パッケージ契約を中止せざるを得ない。支出額を減らすために2000誌のパッケージを中止すると、読めるジャーナルは一気に数百誌に減ってしまう。現実には大きな大学でもそのような事態はすでに生じている。

オープンアクセス化の時代

従来、各種の学術団体が出版するジャーナルも、「投稿料」を徴収することはあったが、その額はわずかだった。論文の「別刷り」を印刷するには

それなりの費用がかかったが、電子化の過程で紙の別刷りは電子の PDF ファイルに置き換わった。

さて、研究指標となる論文引用数を上げるには、一般的には「オープンアクセス(OA)」, つまり論文が無料で誰でもインターネットで閲覧できる状態になっていた方が良いのだが、出版社は論文を OA 掲載することに対して論文掲載料(article processing charge, APC)を徴収するようになった。このきっかけは、ジャーナルを印刷せず郵送もせず、電子媒体としての流通が可能となるのなら、フル OA な論文を APC のみで出版することが可能と考えられたからだ。このようなジャーナルのはしりは Public Library of Science(PLOS)という NPO だ。このことによって、研究の専門家が編集長にならなくてもジャーナルを編集し、出版することが可能であることが明示され、各種 OA 誌が誕生することとなった。

かくして、従来の紙媒体のジャーナルが電子化される過程で、すでに大学図書館が支払っている購読料に加えて、研究者個人が論文の出版ごとに APC を支払うことになった。つまり、出版社には二重取りされていることになる。OA 化自体は、研究費の多くが国民の税金をもとにしていることを考えれば、知の共有という意味で当然であり、OA 化はオープンサイエンスを支える重要な要素である。しかしながら購読料と同様に APC も値上がりする。

欧米では、ジャーナル問題に対抗する動きが開始された。たとえば、ある出版社から出されるパッケージ・ジャーナルの価格が毎年値上がりするなら、その出版社のジャーナルから依頼される論文の査読はボイコットする、などの研究者の動きもあった。あるいは、購読料と一括で APC を支払う Read & Publish, 研究者に対する研究助成をした成果の OA 化義務付け(かつ研究助成機関からの APC 支援)などの仕組みも考えられた。しかしながら、日本では 2021 年まで大きな動きに至らなかった。

なぜ日本で「ジャーナル問題」が停滞していたのか

図書館の歴史は、12 世紀に組織化された大学よりも遥かに長く、図書館が「知の府」として担う役割は大きい。電子ジャーナルの購読は多く図書館を通じてなされているので、「ジャーナルの購読料高騰の問題は図書館の問題」と思っている研究者も多いかもしれない。一方、APC は原則として研究者が支払う。すなわち「研究費の問題」となる。APC も値上がりし続けているが、高額な APC を研究費で支払うことができるリッチな研究者にとっては、さほど大きな問題ではない。自分の読みたい論文が読めればよいと考える。ジャーナルの読者である研究者にとっては、パッケージ契約が中止されて読めない雑誌が生じるのは困る。図書館側は、APC は自分の所掌範囲ではないと捉える。ここにも、「縦割り」な日本の組織を背景として、人々が思考停止する素地があった。

筆者は 2018 年に東北大学附属図書館長を拝命してから、欧州を中心とした、現在支払っている購読料を APC に振り替えることによってすべての論文を OA にする OA2020 や、即座に OA 化を義務付けるプラン S 等の動きを勉強する間、日本の状況が何も変わらないことに危機感をいだき、学内では「ジャーナル問題を考える」ためのセミナーシリーズを開催して*1, 研究者や URA (University Research Administrator) の方々に啓発を求めた。

なぜこの 4 大学で「転換契約」ができたのか？

2021 年 9 月 25 日の土曜日 17:58 に、研究業界で長い知り合いの小泉周先生(自然科学研究機構、総合研究大学院大学)から 1 通のメールが届いた。件

*1—<http://www.library.tohoku.ac.jp/research/journalissues.html>

名は「OA化と転換契約に関する勉強会」。内閣府の赤池伸一先生、文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)の林和弘先生らと有志で作戦会議をしましょう、というお誘いだった。「転換契約」とは、ここでは「論文の閲覧のために大学などが出版社に対して支払う費用を、論文出版のための費用(論文掲載料)へと段階的に転換させ、それによって論文のOA出版の拡大を目指す契約」を指す(この意味であることを明示するため、以下、本稿ではカギ括弧付きで記す)。「転換契約」には、契約を結んだ大学に所属する研究者がその出版社のジャーナルで論文をOA出版する権利が含まれるため、大学全体の支出総額は減り、OA促進につながる。大学によって学内の運用は異なるが、東北大学の場合、APCに相当する分を大学と著者との間で分担して支払うこととしている。

もしかすると、COVID-19がなかったら、対面で集まる日程調整は困難を極めたかもしれない。だが、幸いこの2年の間にオンライン会議は日常化し、離れた地域の人々を簡単に結びつけることが可能となっていた。実際にzoomのミーティングルームに集まったのは10月14日。すでにケンブリッジ大学出版局とRead & Publish契約を結んでいた東京工業大学と東京理科大学関係者も加わった。筆者はこの会議の中で、「研究力向上のために、現状を打開することが必要。とくにAPC高騰に悩む若手・中堅研究者の支援は重要」という発言をした。

11月5日金曜日12:08、小泉先生より「林先生とともにWileyとお話しました」とのメールが届く。最初のターゲットとして同社と組み、ファーストペンギンとして海に飛び込む仲間は上記の4大学図書館という方向性が見えた。本学附属図書館に確認すると「今から4月に「転換契約」が可能かは微妙……」との答えだったが、筆者は(なかば強引に)総長に相談することとした。なぜなら、大野英男総長は日本学術会議第三部部长であった頃に、同会議主催のフォーラム「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」(Part 1 & 2)に関わっておられ、おそらく日本のどの大学の学長

よりも学術情報流通の危機についてよく理解されていると拝察していたからだ。幸い、大野総長に背中を押していただいた。

12月3日、Slackのワークスペース「OA戦略推進イニシアティブス(OASIS)」が立ち上がる。ここからが怒濤のスピードであった。4大学の図書館職員は初めてのプロジェクトに果敢に立ち向かった。Wiley社との覚書やアグリーメント、それぞれの大学の中での「転換契約」に関わる財務部署との調整、図書館と研究者をつなぐ組織(本学の場合は「商議会」)への働きかけ……これらをこなすのにどれほどのエフォートがなされたことか。すべては「学術情報流通の現状打破」という大義があったからこそだと思う。年末までに、覚書はそれぞれの図書館長名で行うというところまで段取りが進んだ。

実際に覚書が結ばれたのは1月31日。Wiley社の強い意向もあってプレスリリースを共同で発信することになり、さらにバタバタとそれぞれの大学の広報部署などとの調整を行い、2月8日の友引に揃ってリリースすることができた*2。

そして、3月16日に福島県沖を震源とするM7.4の地震が起き、本学附属図書館では40万冊の書籍が落下して一部が浸水するという被害への対応をしながらも、無事に4月の契約開始を迎えられたのである。

なぜこの4大学で「転換契約」ができたのか、といえば、これらの4大学ではAPCをどの程度支払っていたのかなど、交渉の材料となるエビデンスを押さえていたということが大きい。加えて、問題意識を共有でき、アジャイルに動くことができる人材のネットワークがあったからに尽きる。たとえば、規模も特性も異なる大学や大学図書館が集まった既存の仕組みに頼っていたは、いつまで経っても足並みが揃わず、実現しなかっただろう。

*2—東北大学のプレスリリース(2022年2月8日) <https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2022/02/press20220208-01-Axess.html>

おわりに

「転換契約」の実際の運用はこれからが本番であり、現在、学内周知の徹底を行っている。実際にOA出版した論文の方が多く引用されるのかなど、データ収集・分析も必要である。Wiley社との契約を他大学などに広げるとともに、他の大手出版社との間にもつなげていく必要がある。今回の「転換契約」は各種新聞に取り上げられたが、研究助成機関などにも理解を得て、APC支援も進めていくべきである。また、日本の学会や出版社がデジタル化、OA化に及び腰である点(とくに日本語ベースの学術情報に関して著しく、研究力評価の上でも課題となっている)などの大きな課題も残される。日本の学術情報流通問題に関していえば、道半ばというよりは、ようやく緒についたところだろう。さらに広い視野で見れば、APCで成り立つジャーナルとして粗悪なもの(いわゆる「捕食ジャーナル」)の問題も生じてきた。誰がどのように「知のコスト」を負担するのかは、図書館の問題というよりは、研究者や研究コミュニティ、研究助成機関などにとっての重要な問題であることを読者諸氏には知っていただきたい。